

令和元年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

令和元年10月9日

上場会社名 株式会社アメイズ 上場取引所 福  
 コード番号 6076 URL http://www.az-hotels.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)穴見 賢一  
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役副社長 (氏名)児玉 幸子 (TEL) 097(524)3301  
 四半期報告書提出予定日 令和元年10月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和元年11月期第3四半期の業績（平成30年12月1日～令和元年8月31日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年11月期第3四半期	11,041	1.4	2,770	6.7	2,467	8.6	1,646	10.3
30年11月期第3四半期	10,889	4.7	2,595	3.8	2,271	4.6	1,492	6.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
元年11月期第3四半期	108.31	—
30年11月期第3四半期	98.19	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
元年11月期第3四半期	26,763	11,490	42.9
30年11月期	27,293	10,301	37.7

(参考) 自己資本 元年11月期第3四半期 11,490百万円 30年11月期 10,301百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年11月期	—	—	—	30.00	30.00
元年11月期	—	—	—	—	—
元年11月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和元年11月期の業績予想（平成30年12月1日～令和元年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	8.8	3,900	10.4	3,500	12.6	2,200	8.1	144.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

元年11月期3Q	15,204,000株	30年11月期	15,204,000株
元年11月期3Q	378株	30年11月期	378株
元年11月期3Q	15,203,622株	30年11月期3Q	15,203,622株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による施策を背景に企業収益や雇用環境の改善など緩やかな景気回復の兆しはあるものの、米中貿易摩擦やEU離脱問題等といった世界経済のリスクから、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、不安定な世界情勢、人材不足による人件費の上昇等に伴うリスクは依然としてあるものの、訪日外国人数の増加により観光分野の宿泊需要は伸びており、また企業収益や雇用環境の改善による景気回復基調によりビジネス分野の宿泊需要も堅調に推移しており、ホテル市況改善の兆しが見え始めました。

当社においては、近年開店した91室タイプの店舗及び133室タイプの店舗の知名度が向上したことや、業態変更したホテル併設飲食店舗の新業態での営業が定着したことにより利用が増加しました。なお、当第3四半期累計期間に新規出店した店舗はありませんでした。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は110億41百万円（前年同四半期比1.4%増）、営業利益は27億70百万円（前年同四半期比6.7%増）、経常利益は24億67百万円（前年同四半期比8.6%増）、四半期純利益は16億46百万円（前年同四半期比10.3%増）となりました。

なお、当第3四半期会計期間末における店舗数は、ホテル店舗が78店舗（直営店75店舗、FC3店舗）、館外飲食店舗が5店舗であります。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における資産合計は、267億63百万円となり、前事業年度末に比べ5億30百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の減少9億83百万円、現金及び預金の増加3億58百万円によるものであります。

当第3四半期会計期間末における負債合計は、152億72百万円となり、前事業年度末に比べ17億19百万円の減少となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の減少5億85百万円、長期借入金の減少4億37百万円及び未払法人税等の減少4億13百万円によるものであります。

純資産の合計は、114億90百万円となり、前事業年度末に比べ11億89百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加11億90百万円によるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、平成31年1月9日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年11月30日)	当第3四半期会計期間 (令和元年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	967	1,326
売掛金	227	241
商品	5	5
原材料及び貯蔵品	68	68
その他	89	238
流動資産合計	1,359	1,879
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,351	8,867
土地	4,327	4,327
リース資産（純額）	7,639	7,365
信託不動産（純額）	2,628	2,562
その他（純額）	847	686
有形固定資産合計	24,793	23,809
無形固定資産	101	74
投資その他の資産	1,038	998
固定資産合計	25,933	24,883
資産合計	27,293	26,763

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年11月30日)	当第3四半期会計期間 (令和元年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	157	174
短期借入金	1,000	750
1年内返済予定の長期借入金	1,168	583
リース債務	217	227
未払法人税等	678	265
賞与引当金	—	40
ポイント引当金	87	138
その他	995	1,004
流動負債合計	4,305	3,184
固定負債		
長期借入金	4,354	3,916
リース債務	8,084	7,912
退職給付引当金	44	50
役員退職慰労引当金	38	42
資産除去債務	138	140
その他	25	25
固定負債合計	12,686	12,087
負債合計	16,992	15,272
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,299	1,299
資本剰余金	500	500
利益剰余金	8,496	9,687
自己株式	△0	△0
株主資本合計	10,297	11,487
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	2
評価・換算差額等合計	4	2
純資産合計	10,301	11,490
負債純資産合計	27,293	26,763

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年8月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年12月1日 至令和元年8月31日)
売上高	10,889	11,041
売上原価	1,300	1,217
売上総利益	9,589	9,823
販売費及び一般管理費	6,993	7,053
営業利益	2,595	2,770
営業外収益		
受取賃貸料	72	75
その他	7	6
営業外収益合計	80	82
営業外費用		
支払利息	390	373
その他	12	11
営業外費用合計	403	384
経常利益	2,271	2,467
税引前四半期純利益	2,271	2,467
法人税、住民税及び事業税	790	794
法人税等調整額	△11	26
法人税等合計	778	820
四半期純利益	1,492	1,646

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。